様式１（第６条関係）　別紙７

**会社等要覧**

（１）基本情報

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名（ふりがな） | 代表者名 |
| 本社所在地　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話 |
| 資本金・出資金又は営業資金 | 　　　　　 　　千円 | 従業員数（代表者除く） |  　　　　　人 |
| 設立年月日 | 年 月 日 | 決算月日 | 　　　　月　　日 |
| 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に定める中小企業の要件への該当の有無（いずれか選択） | □該当　　□非該当 |

（２）経　営

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 売上高 | 　千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 　　千円 | 千円 | 千円 |
|  | 　　千円 | 千円 | 千円 |
|  | 　　千円 | 千円 | 千円 |
| 資産 | 　千円 | 千円 | 千円 |
| 負債 | 　　千円 | 千円 | 千円 |
| 純資産 | 　　千円 | 千円 | 千円 |

（直近の決算期　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

（３）役　員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職　名 | 氏　名 | 役　職　名 | 氏　名 | 役　職　名 | 氏　名 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（４）財　務

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取引銀行及び取引年数 | 　　　　　　　（　　年） | 　　　　　　　（　　年） |  　　　（　 年） |
| 主な株主　　及びその持株数 |  | 株 | ％ |  | 株 | ％ |
|  | 株 | ％ |  | 株 | ％ |

（５）事業内容

|  |
| --- |
|  |

（６）主要取引先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

会社等要覧の記入要領及び注意事項

提出の際、本ページは削除してください。

（１）研究グループで交付申請する場合は、事業者毎に別ファイルで作成してください。

（２）添付資料

・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

・法人税申告時に添付した過去3年分の決算書

・交付申請する研究内容に関連する事業部、研究所等の組織、業務（研究）内容等に関しての説明が含まれる書類（例：事業部紹介パンフレット、研究所案内、ホームページなど、既存のもの）

（３）資本金・出資金又は営業資金（単位：千円）

払込済資本金（又は出資金）等を記入してください。

（４）従業員（単位：人）

本社（本店）、支社（支店）、事業所、研究所等の合計の従業員数（代表者は除く）を記入してください。

（５）設立年月日

設立登記あるいはパンフレット等に記載の年月日を記入してください。

（６）科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律に定める中小企業の要件への該当の有無

公募要領に中小企業の要件が記載されている場合、該当しているか否かを選択していください。

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）（抄）

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=420AC0100000063>

第２条

１４　この法律において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

一　資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種及び第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

二　資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、卸売業（第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

三　資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であって、サービス業（第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

四　資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が五十人以下の会社及び個人であって、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

五　資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であって、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの

六　企業組合

七　協業組合

八　事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であって、政令で定めるもの

（７）経営（単位：千円）

提案時における直近3か年の財務諸表により作成してください。

創業後3年未満の法人は、将来の経営計画も含めた３期分の経営状況を記入してください。

（８）役員

当表の作成日現在の役員の氏名を記入してください。会長、社長、副社長はすべて記入してください。

（９）財務

主な株主名及びその持株数、持株比率については、交付申請書提出日現在の株主名簿上の上位4名を記載してください。

％については小数点第２位を四捨五入してください。

（1０）事業内容

主要な取り扱い物品・製品品目（品名）等を記入してください。

（1１）主要取引先

主要取引先（法人）を３つまで記入してください。

以上